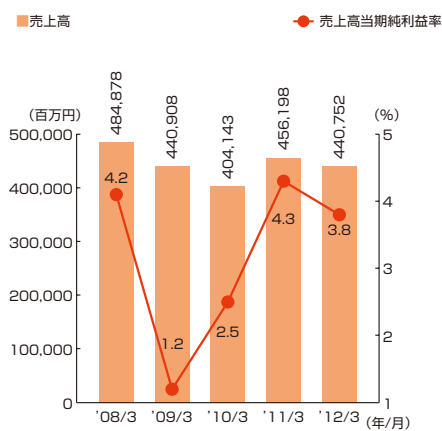


最近5年間の業績推移(連結)

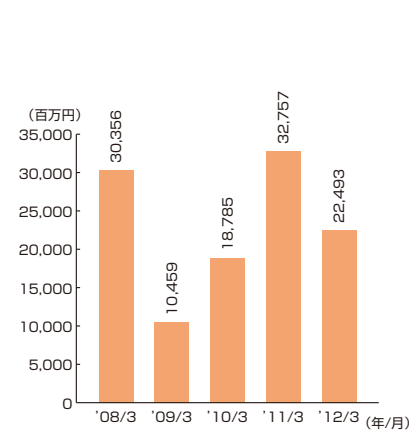
(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	484,878	440,908	404,143	456,198	440,752
売上原価	419,028	396,219	353,303	389,142	384,643
売上総利益	65,850	44,689	50,839	67,056	56,109
販売費および一般管理費	35,494	34,229	32,053	34,298	33,616
営業利益	30,356	10,459	18,785	32,757	22,493
その他収益(費用)	4,114	△ 851	△ 3,462	△ 1,809	1,306
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608	15,323	30,948	23,799
当期純利益	20,361	5,262	10,290	19,420	16,741
純資産合計	149,228	115,961	134,242	142,804	154,911
負債純資産合計	401,069	324,888	357,141	356,048	393,695
減価償却費	22,935	26,600	24,074	22,584	21,371
設備投資	34,779	34,800	15,695	20,538	20,370
1株当たり					
当期純利益	84.01	21.98	43.45	82.44	71.47
純資産	615.82	489.57	567.01	610.07	655.86
配当額	14	10.5	10.5	15	15

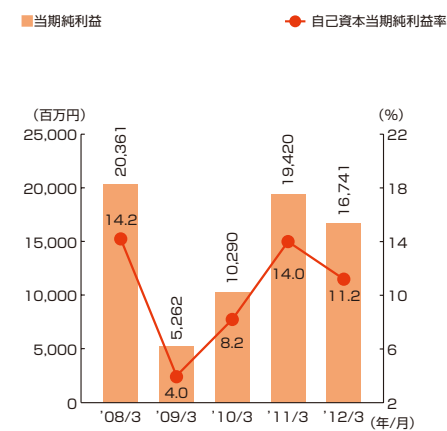
売上高



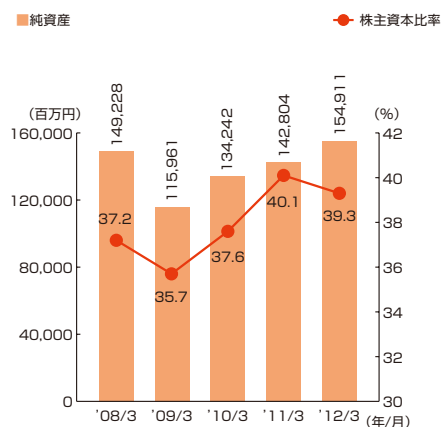
営業利益



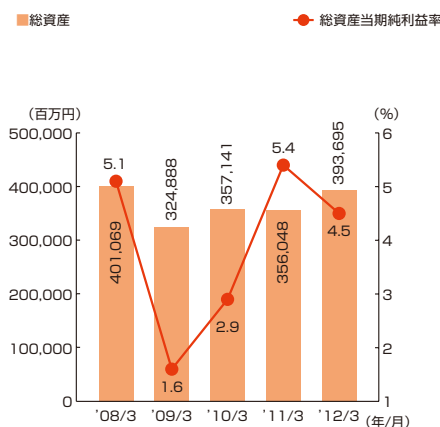
当期純利益



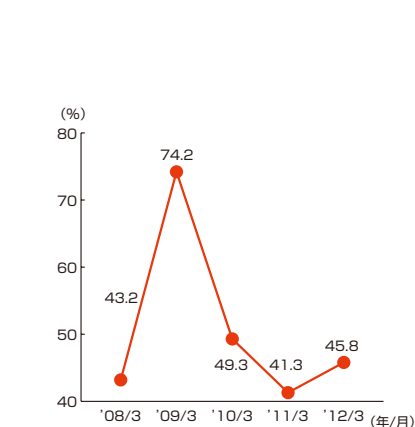
純資産



総資産



有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

2011年度の経営成績

2011年度における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に影響を及ぼし、厳しい状況で推移しましたが、生産の回復に伴い、緩やかな回復基調になってきました。一方、世界経済は、アジアでは、タイの洪水がありましたが、中国やインドを中心に堅調に推移しました。欧米では、欧州の債務危機に端を発した金融不安により低迷しましたが、米国では、第4四半期より回復してきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は震災からの回復により、4,753千台で前期比3.3%の増加となりました。完成車輸出は4,622千台で前期比3.8%の減少となりましたが、国内の自動車生産台数は9,267千台で前期比3.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましても、顧客であるHDD(ハードディスクドライブ)メーカーの東日本大震災やタイの洪水による減産、さらに業界再編の影響により受注が減少いたしました。

このような厳しい経営環境により、売上高は440,752百万円(前期比3.4%減)となりました。また収益面では、継続したコスト削減努力をしましたが、営業利益は22,493百万円(前期比31.3%減)、経常利益は23,884百万円(前期比28.5%減)、当期純利益は16,741百万円(前期比13.8%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、26,063百万円で前期と比べ26,993百万円の減少となりました。これは主に東日本大震災等の影響による税金等調整前当期純利益の減少、および運転資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、27,130百万円で前期と比べ7,105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、9,347百万円で前期と比べ22,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入れ・社債の発行による資金調達、および第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものです。

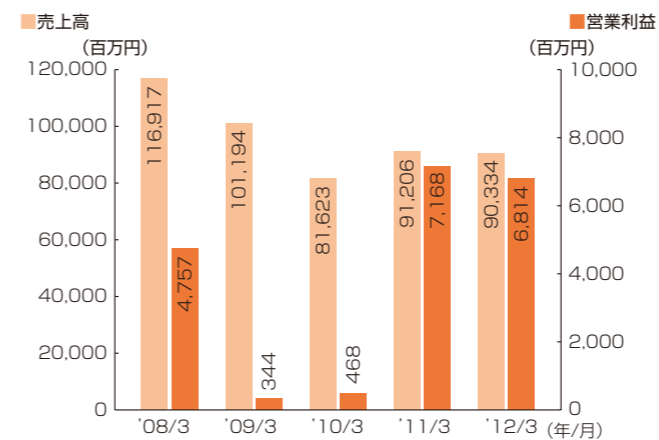
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△1,067百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,839百万円増加し、58,773百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金71,003百万円と前期末に比べて12,039百万円増加しました。

2011年度の事業別セグメント概況

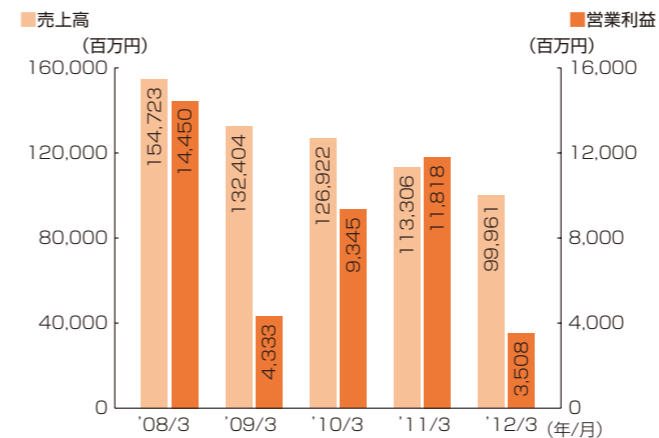
【懸架ばね事業】

当連結会計年度における懸架ばね事業は、海外での当社客先メーカーの減産により、売上高が90,334百万円(前期比1.0%減)、営業利益が6,814百万円(前期比4.9%減)となりました。



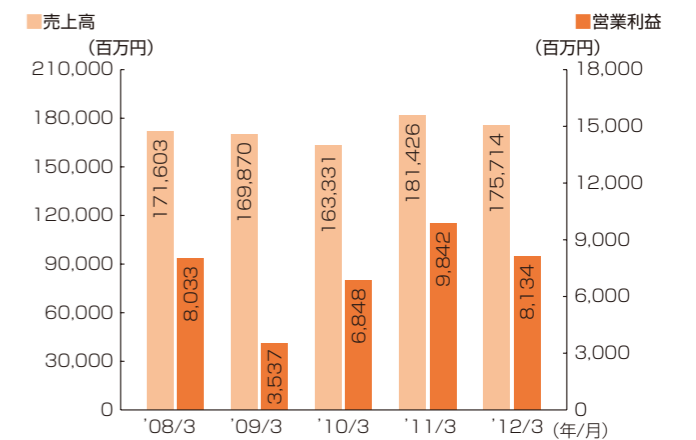
【精密部品事業】

当連結会計年度における精密部品事業は、海外での当社客先メーカーの減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減および円高により、売上高が99,961百万円(前期比11.8%減)、営業利益が3,508百万円(前期比70.3%減)となりました。



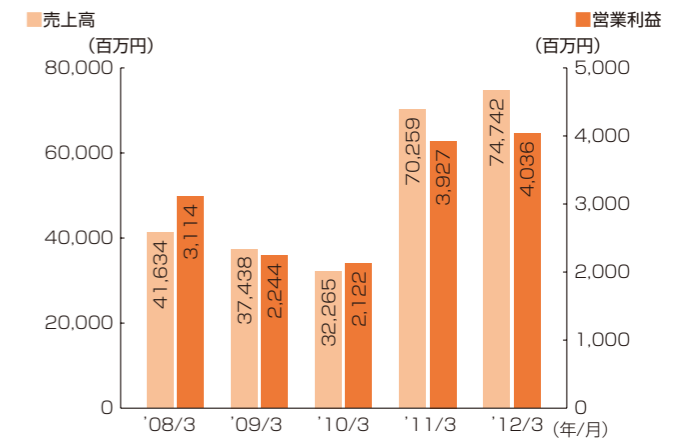
【シート事業】

当連結会計年度におけるシート事業は、海外での当社客先メーカーの減産により、売上高が175,714百万円(前期比3.1%減)、営業利益が8,134百万円(前期比17.4%減)となりました。



【産業機器ほか事業】

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、連結子会社の追加などにより、売上高は74,742百万円(前期比6.4%増)、営業利益が4,036百万円(前期比2.8%増)となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	53,300	59,217
受取手形および売掛金	77,950	101,631 ^{*2}
商品および製品	12,903	12,785
仕掛品	6,762	6,944
原材料および貯蔵品	8,394	10,111
部分品	3,937	3,230
繰延税金資産	4,674	3,992
その他	13,424	15,171
貸倒引当金	△ 351	△ 177
流動資産合計	180,996	212,907
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	106,956	108,477
減価償却累計額	△ 65,916	△ 68,036
建物および構築物(純額)	41,039	40,440
機械装置および運搬具	161,509	164,449
減価償却累計額	△ 125,435	△ 130,880
機械装置および運搬具(純額)	36,074	33,569
土地	29,866	28,871
リース資産	5,416	5,191
減価償却累計額	△ 2,027	△ 2,349
リース資産(純額)	3,389	2,842
建設仮勘定	5,543	6,183
その他	47,885	47,771
減価償却累計額	△ 42,254	△ 42,499
その他(純額)	5,631	5,271
有形固定資産合計	121,544	117,178 ^{*4}
無形固定資産	2,383	2,797
投資その他の資産		
投資有価証券	44,041	48,261 ^{*1}
長期貸付金	439	1,047
繰延税金資産	2,319	3,206
その他	4,908	8,464
貸倒引当金	△ 584	△ 168
投資その他の資産合計	51,123	60,812
固定資産合計	175,051	180,788
資産合計	356,048	393,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	91,255	77,904
電子記録債務	—	29,953
短期借入金	21,509	22,581
未払法人税等	5,310	3,422
繰延税金負債	1,076	768
役員賞与引当金	190	229
設備関係支払手形	536	2,089
その他	24,663	26,806
流動負債合計	144,542	163,754
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,454	22,421 ^{*4}
リース債務	2,889	2,404
繰延税金負債	8,118	6,845
退職給付引当金	10,081	9,425
役員退職慰労引当金	682	607
執行役員退職慰労引当金	667	688
その他	868	807
固定負債合計	57,761	63,201
負債合計	202,303	226,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,523	17,900
利益剰余金	114,642	127,904
自己株式	△ 6,755	△ 5,345
株主資本合計	142,420	157,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
為替換算調整勘定	△ 11,823	△ 15,971
その他の包括利益累計額合計	383	△ 2,557
少数株主持分	10,940	11,827
純資産合計	153,744	166,739
負債純資産合計	356,048	393,695

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	456,198	440,752
売上原価	389,142	384,643*1、*3
売上総利益	67,056	56,109
販売費および一般管理費		
販売費	10,729	10,884
一般管理費	23,569	22,732
販売費および一般管理費合計	34,298	33,616*2、*3
営業利益	32,757	22,493
営業外収益		
受取利息	277	640
受取配当金	636	959
持分法による投資利益	1,481	865
不動産賃貸収入	880	833
その他	1,381	996
営業外収益合計	4,658	4,294
営業外費用		
支払利息	960	887
固定資産除却損	475	317
為替差損	1,272	447
その他	1,299	1,251
営業外費用合計	4,007	2,903
経常利益	33,407	23,884
特別利益		
固定資産売却益	—	99*4
投資有価証券売却益	33	523
負ののれん発生益	144	—
貸倒引当金戻入額	14	205
その他	—	32
特別利益合計	192	861
特別損失		
減損損失	19	350*6
投資有価証券評価損	289	22
関係会社出資金評価損	—	208
貸倒引当金繰入額	549	9
災害による損失	807	—
資産除去債務会計基準の適用にともなう影響額	302	—
訴訟関連損失	104	291
その他	578	62*5
特別損失合計	2,651	945
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
法人税、住民税および事業税	9,274	6,328
法人税等調整額	123	△ 731
法人税等合計	9,398	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
少数株主利益	2,129	1,460
当期純利益	19,420	16,741

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,295	17,523
当期変動額		
自己株式の処分	227	377
当期変動額合計	227	377
当期末残高	17,523	17,900
利益剰余金		
当期首残高	97,962	114,642
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
当期変動額合計	16,569	13,228
当期末残高	114,642	127,904
自己株式		
当期首残高	△ 4,742	△ 6,755
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	643	1,416
当期変動額合計	△ 2,012	1,409
当期末残高	△ 6,755	△ 5,345
株主資本合計		
当期首残高	127,526	142,420
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	870	1,793
当期変動額合計	14,783	15,015
当期末残高	142,420	157,469
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,673	12,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,465	1,205
当期変動額合計	△ 2,465	1,205
当期末残高	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 4	△ 1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△ 1	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 7,952	△ 11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,871	△ 4,148
当期変動額合計	△ 3,871	△ 4,148
当期末残高	△ 11,823	△ 15,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,716	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,333	△ 2,941
当期変動額合計	△ 6,333	△ 2,941
当期末残高	383	△ 2,557
少数株主持分		
当期首残高	10,290	10,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	887
当期変動額合計	649	887
当期末残高	10,940	11,827
純資産合計		
当期首残高	144,533	153,744
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	870	1,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,683	△ 2,054
当期変動額合計	9,100	12,961
当期末残高	153,744	166,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,476	1,206
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△ 3,794	△ 3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 424	△ 533
その他の包括利益合計	△ 6,693	△ 3,264*
包括利益	14,856	14,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	13,800
少数株主に係る包括利益	1,769	1,137

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
減価償却費	22,584	21,371
減損損失	19	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,675	△ 503
受取利息および受取配当金	△ 914	△ 1,599
支払利息	960	887
為替差損益 (△は益)	513	304
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,481	△ 865
有形固定資産売却損益 (△は益)	476	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 33	△ 503
投資有価証券評価損益 (△は益)	289	22
売上債権の増減額 (△は増加)	10,614	△ 25,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,038	△ 1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 3,124	17,607
その他	2,194	△ 2,464
小計	59,333	32,167
利息および配当金の受取額	1,710	3,105
利息の支払額	△ 955	△ 871
法人税などの支払額	△ 7,032	△ 8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,056	26,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	327	△ 99
有価証券の取得による支出	△ 2,998	△ 3,000
有価証券の売却による収入	1,998	4,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,616	△ 19,164
有形固定資産の売却による収入	152	774
無形固定資産の取得による支出	△ 719	△ 944
投資有価証券の取得による支出	△ 127	△ 9,312
投資有価証券の売却および償還による収入	81	1,137
貸付けによる支出	△ 1,647	△ 1,496
貸付金の回収による収入	1,914	1,301
その他	△ 390	△ 326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,025	△ 27,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,841	9,178
短期借入金の返済による支出	△ 14,842	△ 8,257
長期借入れによる収入	6,012	12,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,254	△ 14,064
社債の発行による収入	22,000	25,000
社債の償還による支出	△ 12,000	△ 12,000
自己株式の取得による支出	△ 2,661	△ 9
自己株式の売却による収入	221	1,708
リース債務の返済による支出	△ 820	△ 642
配当金の支払額	△ 3,297	△ 3,527
少数株主への配当金の支払額	△ 186	△ 298
その他	△ 343	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,330	9,347
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 2,256	△ 1,861
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	17,442	6,418
現金および現金同等物の期首残高	35,379	52,934
連結子会社の決算期変更にもなう現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△ 579
現金および現金同等物の期末残高	52,934	58,773*

連結計算書類の作成のための 基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……29社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日発電子科技(東莞)有限公司

このうち、横浜機工株式会社を会社分割(新設分割)し、新たに設立したニッパツ機工株式会社を連結の範囲に含めています。

また、新たに設立した日発電子科技(東莞)有限公司を連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

持分法適用の関連会社数……6社

持分法適用の関連会社の名称……(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデスペンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社
前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたゼネラルシーティング(タイランド)社は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変

動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却していません。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

注記事項

当連結会計年度(2012年3月31日)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	12,820百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,699百万円

※2 受取手形譲渡高など

受取手形譲渡高	3,724百万円
受取手形流動化にともなう留保額	1,299百万円
売掛金譲渡高	544百万円

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	112百万円
従業員	158百万円
合計	270百万円

※4 担保資産

建物および構築物	7,758百万円 (帳簿価額)
機械装置および運搬具	52百万円 (帳簿価額)
土地	5,937百万円 (帳簿価額)
合計	13,748百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金668百万円(うち一年内返済長期借入金117百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

60百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	2,582百万円
給料・手当・賞与	4,239百万円
退職給付費用	296百万円
減価償却費	43百万円
支払手数料	687百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	10,275百万円
退職給付費用	747百万円
役員退職慰労引当金繰入額	329百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	44百万円
減価償却費	1,912百万円
研究開発費	1,672百万円
支払手数料	1,382百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

10,055百万円

※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

土地	99百万円
----	-------

※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物および構築物	34百万円
----------	-------

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の生産設備の建物など	建物および構築物 その他
横浜市金沢区	バット生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 土地
兵庫県尼崎市	旧日本の建物	建物および構築物
滋賀県野洲市	賃貸用不動産	建物および構築物

(減損損失の認識に至った経緯)

当社厚木工場のHDD用機構部品の生産設備の建物などは、新工場の建設予定にともない解体処理が見込まれることから、建物などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である日本シャフト(株)のバット事業は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる横浜工場の生産設備などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である特殊発條興業(株)の旧日本の建物は、土地・建物の売却にともない、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である(株)ニッパツ・サービスの賃貸用不動産は、将来の賃貸収入が見込まれないため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物および構築物	150百万円
機械装置および運搬具	46百万円
土地	152百万円
その他	1百万円
合計	350百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しています。

なお、特殊発條興業(株)の日本社の建物については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しています。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	277百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	283百万円
税効果額	922百万円
その他有価証券評価差額金	1,206百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	3百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	△ 1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	△ 3,939百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 648百万円
組替調整額	115百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 533百万円
その他の包括利益合計	△ 3,264百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	9,987,791	8,227	2,124,896	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	8,227株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による自己株式の処分による減少	2,000,000株
単元未満株式の売渡しによる減少	755株
持分法適用会社の処分による減少	124,141株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,873	8.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	2011年9月30日	2011年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	2012年3月31日	2012年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2012年3月31日)
現金および預金勘定	59,217百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 443百万円
現金および現金同等物	58,773百万円

リース取引関係

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	682	209	39	931
減価償却累計額 相当額	556	173	37	767
期末残高相当額	126	35	1	163

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	107百万円
1年超	56百万円
合計	163百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	173百万円
減価償却費相当額	173百万円

(4)減価償却費相当額および利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算定方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運

搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	176百万円
1年超	276百万円
合計	452百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金

利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。
また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	59,217	59,217	—
(2)受取手形および売掛金	101,631	101,631	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	494	△ 5
②子会社および関連会社株式	1,654	1,403	△ 251
③その他有価証券	33,940	33,940	—
(4)長期貸付金	1,047	1,171	123
資産計	197,991	197,858	△ 133
(1)支払手形および買掛金	77,904	77,904	—
(2)電子記録債務	29,953	29,953	—
(3)短期借入金	22,581	22,581	—
(4)未払法人税等	3,422	3,422	—
(5)設備関係支払手形	2,089	2,089	—
(6)社債	20,000	20,114	114
(7)長期借入金	22,421	22,378	△ 43
(8)リース債務	2,404	2,509	105
負債計	180,777	180,953	175
デリバティブ取引(※)	(452)	(452)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

(4)長期貸付金
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務
(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債
日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	11,167
その他の非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	59,217	—	—	—
受取手形および売掛金	101,631	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の 債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	512	531	3
合計	160,849	512	1,031	3

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
長期借入金	—	10,433	7,067	2,765	2,155	—
リース債務	—	524	495	352	676	356
合計	—	10,957	7,563	13,118	12,831	356

有価証券関係

1 売買目的有価証券(2012年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	494	△ 5
③その他	—	—	—
小計	500	494	△ 5
合計	500	494	△ 5

3 その他有価証券(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	32,747	10,459	22,287
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	32,747	10,459	22,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,193	1,730	△ 537
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,193	1,730	△ 537
合計	33,940	12,189	21,750

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	契約額(千米ドル)	契約額のうち1年超(千米ドル)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替オプション取引 売建 米ドル	95,000	—	△ 425	△ 425
合計		95,000	—	△ 425	△ 425

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約などの振当処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	米ドル		1,605	—	△ 26
	ユーロ		—	—	—
	買建				
	米ドル		—	—	—
合計			1,605	—	△ 26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	22,705	14,273	(注)
合計			22,705	14,273	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1 企業が採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社14社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、5社が確定拠出型を採用しています。

なお、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 46,441百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)	26,251百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 20,189百万円
④未認識数理計算上の差異	11,073百万円
⑤未認識過去勤務債務	△ 308百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 9,425百万円
⑦退職給付引当金	△ 9,425百万円

(注) 国内連結子会社13社については簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,547百万円
②利息費用	872百万円
③期待運用収益	△ 748百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,205百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37百万円
⑥臨時に支払った割増退職金	—
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,839百万円
⑧その他	126百万円
計	3,966百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

(注2) 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額です。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

(国内) 1.5%~2.1%

(海外) 3.9%~8.5%

③期待運用収益率

(国内) 1.1%~4.9%

(海外) —

④数理計算上の差異の処理年数

10年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による)

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

⑤過去勤務債務の費用処理年数

15年～16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)

税効果会計関係

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	2,861百万円
未払事業税	300百万円
未実現利益	199百万円
繰越欠損金	130百万円
たな卸資産評価損	316百万円
未払費用	121百万円
その他	268百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,199百万円
評価性引当額	△ 206百万円
繰延税金資産(流動)合計	3,993百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 1百万円
繰延税金資産(流動)純額	3,992百万円

②固定資産

退職給付引当金	4,323百万円
減価償却費	2,540百万円
投資有価証券等評価損	442百万円
貸倒引当金	218百万円
役員退職慰労引当金	568百万円
減損損失累計額	3百万円
繰越欠損金	4,406百万円
未実現利益	254百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円
その他	620百万円
繰延税金資産(固定)小計	13,432百万円
評価性引当額	△ 4,665百万円
繰延税金資産(固定)合計	8,767百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 5,561百万円
繰延税金資産(固定)の純額	3,206百万円

(繰延税金負債)

①流動負債

子会社留保利益金	△ 764百万円
貸倒引当金調整	△ 4百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 769百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	1百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 768百万円

②固定負債

圧縮記帳準備金	△ 3,440百万円
減価償却費	△ 448百万円
その他有価証券評価差額金	△ 8,230百万円
貸倒引当金調整	△ 147百万円
その他	△ 138百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 12,406百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,561百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 6,845百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率(調整)	40.3%
子会社との税率差	△ 3.5%
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 9.0%
外国税額控除	△ 0.3%
投資税額控除	△ 3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
評価性引当金差額	△ 10.3%
連結会社からの受取配当金	8.2%
持分法による投資利益	△ 1.5%
研究費などの特別控除	△ 1.1%
その他	0.5%
税効果適用後の法人税などの負担率	23.5%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	306百万円
有形固定資産の売却による減少額	△ 32百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	274百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財

務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	—	440,752
セグメント間の内部売上高または振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	△ 8,947	—
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	△ 8,947	440,752
セグメント利益	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	—	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	—	8,397
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4. 地域に関するセグメント関連情報

(1)売上高

(単位：百万円)				
日本	北米	アジア	その他	合計
284,219	43,353	110,102	3,077	440,752

(2)有形固定資産

(単位：百万円)			
日本	北米	アジア	合計
81,725	12,535	22,917	117,178

5. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
減損損失	—	—	123	226	350	—	350

6. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
当期償却額	1	△ 1	—	△ 67	△ 67	—	△ 67
当期末残高	1	—	—	△ 29	△ 28	—	△ 28

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジー・エル・ ジー	川崎市 幸区	99	ゴルフ 練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を 賃貸しています	439	—	—
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の 兼任5名	当社が部品の販売 をしています	9,534	売掛金	4,389

(注1) 取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任 5名	連結子会社が 部品の販売を しています	31,833	売掛金	4,720
子会社	ニッパン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接52.5	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	22,530	買掛金	9,116

(注1) 取引金額および期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 655円86銭
- 1株当たり当期純利益額 71円47銭

(注)算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	166,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	11,827 (11,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,911
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	236,195

- 1株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,236

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	—	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	10,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	10,000	10,000

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当連結会計年度(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	8,667	9,733	0.738	—
1年以内返済予定長期借入金	12,841	12,847	1.321	—
1年以内返済予定リース債務	689	604	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	24,454	22,421	1.249	2013年～2016年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,889	2,404	—	2013年～2018年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	6,000	0.110	—
合計	52,542	54,013	—	—

(注1)「平均利率」については、期中借入金などの増減すべてに対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	10,433	7,067	2,765	2,155
リース債務	524	495	352	676

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。